

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年3月1日
(第61期) 至 平成23年2月28日

株式会社 ポイント

茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

(E03368)

第61期（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ポイント

目 次

頁

第61期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第61期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社 ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福 田 三 千 男
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【電話番号】	(029)231-1101
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松 田 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号(東京本部)
【電話番号】	(03)3243-6011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松 田 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	61,650	73,941	86,705	97,684	105,893
経常利益 (百万円)	12,324	13,030	15,947	17,058	15,504
当期純利益 (百万円)	6,877	7,488	8,089	9,516	8,400
純資産額 (百万円)	19,547	22,349	26,565	33,698	37,330
総資産額 (百万円)	34,377	37,712	45,885	55,660	62,089
1株当たり純資産額 (円)	775.00	900.95	1,086.09	1,377.64	1,561.71
1株当たり 当期純利益金額 (円)	270.25	298.92	328.89	391.13	348.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	269.30	298.87	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.8	59.1	57.6	60.2	59.8
自己資本利益率 (%)	37.8	35.8	33.2	31.8	23.8
株価収益率 (倍)	27.9	12.9	12.3	14.1	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,584	7,943	12,650	12,722	10,531
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,140	△6,411	△1,980	△4,230	△5,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,307	△4,686	△4,165	△2,606	△4,805
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,009	13,849	20,302	26,200	26,151
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,072 (1,622)	1,388 (1,986)	1,577 (2,172)	1,770 (2,570)	2,099 (3,022)

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	60, 957	73, 121	85, 562	95, 680	103, 234
経常利益 (百万円)	12, 191	12, 865	15, 808	16, 733	14, 872
当期純利益 (百万円)	6, 808	7, 408	8, 037	9, 274	8, 036
資本金 (百万円)	2, 660	2, 660	2, 660	2, 660	2, 660
発行済株式総数 (株)	25, 990, 720	25, 990, 720	25, 990, 720	25, 990, 720	24, 400, 000
純資産額 (百万円)	19, 343	22, 076	26, 246	33, 051	36, 371
総資産額 (百万円)	34, 059	37, 303	45, 413	54, 605	60, 630
1 株当たり純資産額 (円)	766. 90	889. 92	1, 075. 95	1, 357. 37	1, 528. 67
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	60. 00 (20. 00)	80. 00 (30. 00)	100. 00 (40. 00)	120. 00 (50. 00)	120. 00 (50. 00)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	267. 52	295. 75	326. 77	381. 18	333. 09
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	266. 58	295. 70	—	—	—
自己資本比率 (%)	56. 7	59. 1	57. 6	60. 5	59. 9
自己資本利益率 (%)	37. 8	35. 8	33. 3	31. 3	23. 2
株価収益率 (倍)	28. 2	13. 1	12. 3	14. 5	11. 8
配当性向 (%)	22. 43	27. 05	30. 60	31. 48	36. 03
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1, 014 (1, 474)	1, 324 (1, 818)	1, 452 (1, 986)	1, 596 (2, 323)	1, 844 (2, 749)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第60期及び第61期の連結及び提出会社の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店(資本金1,000千円)を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達の強化を目的として、100%子会社有限会社ベアーズファクトリー(現株式会社ボジック)(現 連結子会社)を設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部および商品センターを移転。
平成4年3月	東京都豊島区にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にメンズ・レディース複合型ショップのザ ワークスららぽーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年3月	子会社株式会社ボジックへ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブロックス横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	ザ ワークス店をグローバルワーク店に名称変更。
平成13年3月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのハレランドマーク店を開設。
平成13年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのヘザーラフォーレ原宿店を開設。
平成14年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス原宿フォレット店を開設。
平成14年6月	福岡県福岡市に第2物流センターを開設。(物流業務は子会社株式会社ボジックへ委託。)
平成14年12月	台湾における商品販売を目的として、100%子会社波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)(現 連結子会社)を台湾台北市に設立。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	ポイント店をラグブルー店に名称変更。
平成15年3月	山形県山形市にレディースカジュアルウェアショップのアグレア山形店を開設。
平成15年3月	子会社波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)が台湾台北市にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム微風広場店を開設。
平成15年5月	ハレ店をレディースカジュアル業態からメンズブランド業態へ転換。
平成15年6月	ラグブルー店をレイジブルー店に名称変更。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年11月	東京本部を東京都中央区に移転。
平成18年2月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのアパートバイローリーズ横浜ルミネ店を開設。
平成18年4月	福岡県福岡市の第二物流センターを移転し、事業拡大に対応。
平成18年4月	埼玉県さいたま市にメンズカジュアルウェアショップのアンダーカレント浦和美園店を開設。
平成18年6月	福岡県糟屋郡粕屋町にレディースカジュアルウェアショップのレブシムローリーズファームダイヤモンドシティルクル店を開設。
平成19年10月	自社サイトでのEコマース事業を開始。
平成20年1月	香港における商品販売事業の展開を目的にPOINT HOLDING CO.,LTD(現 連結子会社)に出資し、子会社化。
平成20年3月	子会社POINT HOLDING CO.,LTDが香港 銅鑼灣にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス銅鑼灣SOGO店を開設。
平成20年4月	山口県防府市にメンズ、レディースカジュアルウェアショップのインメルカート防府店を開設。
平成20年11月	愛知県岡崎市に複合ブランドショップのコレクトポイント岡崎店を開設。
平成21年2月	神奈川県川崎市にメンズ、レディースカジュアルウェアショップのトランスコンチネンツラゾーナ川崎店を開設。

年月	沿革
平成21年 4 月	東京都渋谷区に大型旗艦店のコレクトポイント原宿店を開設。
平成21年 7 月	中国における商品販売事業を目的として、子会社 POINT HOLDING CO.,LTD（現 連結子会社）の100%子会社 方針(上海)商貿有限公司（現 連結子会社）を中国上海市に設立。
平成21年10月	子会社 方針(上海)商貿有限公司が中国上海市に複合ブランドショップのコレクトポイント上海久光百貨店を開設。
平成22年 3 月	大阪府大阪市にレディースカジュアルウェアショップのレピピアルマリオ心斎橋店を開設。
平成22年 7 月	子会社株式会社ボジックが茨城県東茨城郡茨城町に茨城西物流センターを開設。
平成22年10月	東京都中央区にレディースカジュアルウェアショップのジュエリウム銀座店を開設。
平成23年 2 月	兵庫県神戸市にレディースカジュアルウェアショップのトゥールノジーナ神戸大丸店を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社（株式会社ボジック、波茵特股份有限公司（台湾）、POINT HOLDING CO.,LTD（香港）及び方針(上海)商貿有限公司）で構成され、商品販売事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に开店しております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインブロックス」、「アパートバイローリーズ」、「レプシィムローリーズファーム」、「インメルカート」、「レピピアルマリオ」、「ジュエリウム」、「トゥールノジーナ」、「コレクトポイント」の14ブランドを展開しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司、POINT HOLDING CO.,LTD 及び方針(上海)商貿有限公司 が行っております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「アパートバイローリーズ」、「コレクトポイント」の7ブランドを展開しております。

当連結会計年度末の店舗数は、国内が706店舗、海外が41店舗、合計747店舗となっております。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

ブランド名	主 な 特 徴	取 扱 い 商 品
B R A G E B L U E レイジブルー	ミリタリーとワークをベースに、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	メンズカジュアル
L O W R Y S F A R M ローリーズファーム	クオリティー&リラックスをテーマに、飽きのこないベーシックアイテムと、シーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案	レディースカジュアル
G. GLOBAL WORK グローバルワーク	時代の変化に対応しながら素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かした独自のナチュラルテイストなスタイルを提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
JEANASIS ジーナシス	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイルを提案	レディースカジュアル
Heather ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案	レディースカジュアル
HARE ハ レ	東京発のストリートスタイルをベースに、モードやアートなど様々なエッセンスを加え、カジュアル&シャープなスタイルを提案	メンズ、レディース、カジュアル
NINE BLOCKS ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全 て
apart by lowryS アパートバイローリーズ	シンプルなものにも程よいトレンドを盛り込み、大人のかわいらしさを持ち合わせたテイストで、成長する女性にシンクロしたスタイルを提案	レディースカジュアル
L E P S I M LOWRYS FARM レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる、日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル
i n m e r c a n t o インメルカート	ベーシックラインに時流のスパイスをまぜることで、シンプルで心地よい普段着スタイルを提案	メンズ、レディース カジュアル
repipi armario レピピアルマリオ	ちょっと背伸びしたい女の子のためのティーンズブランド。トレンドを反映したアイテムとベーシックなアイテムをMIXして、ティーンズにも使いやすいスタイルを提案	レディースカジュアル
JEWELIUM ジュエリウム	西海岸のトップトレンドと、渋谷発のリアルトレンドをミックスした、高感度なカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル
turno jeana トゥールノジーナ	都会的な雰囲気イタリアンテイストをMIXし、シルエットや素材にこだわりをもった女性らしいスタイルを提案	レディースカジュアル
collect point コレクトポイント	フレンチカジュアルを軸に、自分スタイルをナチュラルに表現できる質感の良いトータルウェアを提案	メンズ、レディース カジュアル

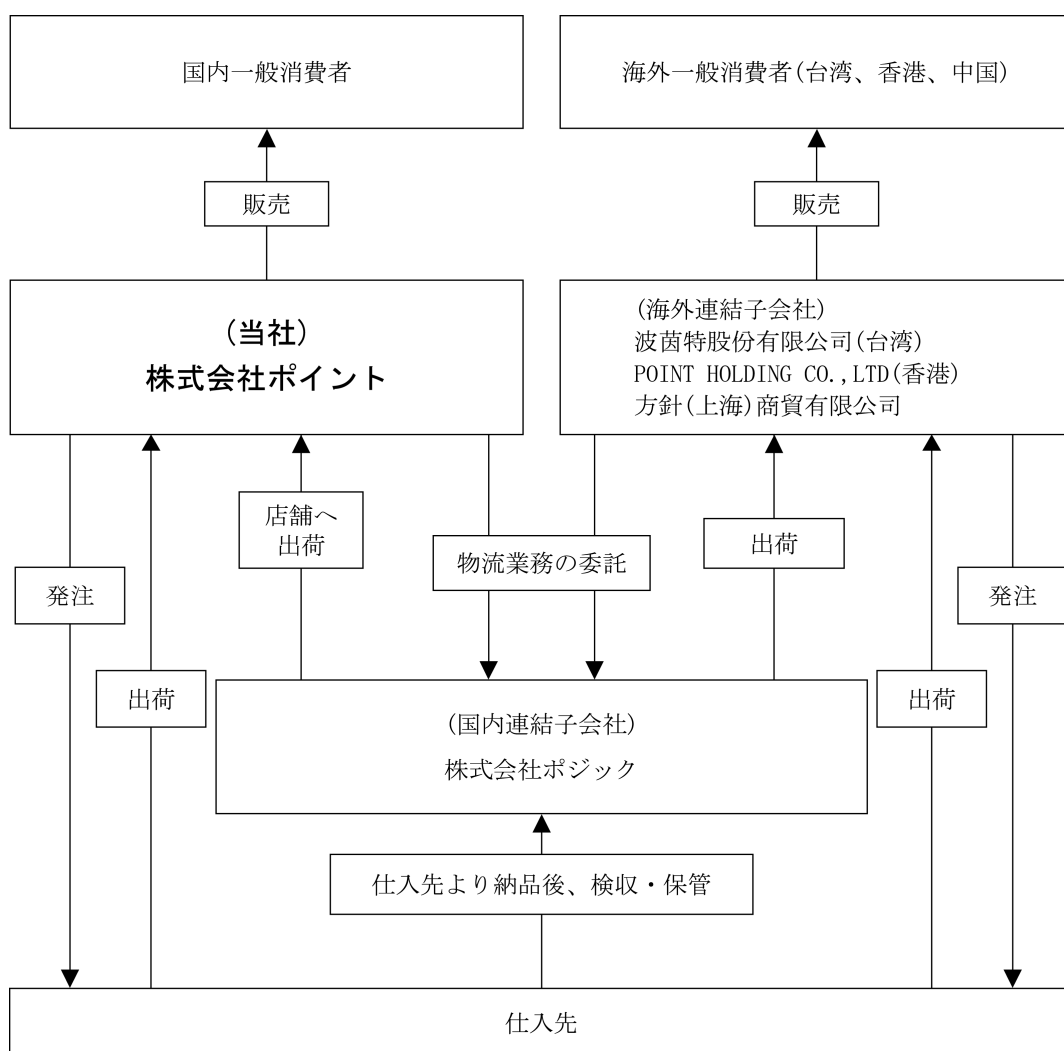
(2) 物流事業

物流業務(商品の入荷、検収、保管及び出荷)は、子会社の株式会社ポジックが行っております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。

多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 海外連結子会社の商品仕入に関しては、当社が一部仕入業務を代行しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社					
株式会社ボジック	茨城県水戸市	10 百万円	物流事業	100.00	当社取扱商品の物流業務 役員の兼任あり。(3名)
波茵特股份有限公司	台湾台北市	10 百万台湾ドル	商品販売事業	100.00	当社取扱商品の台湾にお ける販売業務 当社が一部仕入業務を代 行している。 役員の兼任あり。(4名)
POINT HOLDING CO., LTD	KOWLOON, HONG KONG	48 百万香港ドル	商品販売事業	75.00	当社取扱商品の香港にお ける販売業務 当社が一部仕入業務を代 行している。 役員の兼任あり。(2名)
方針（上海）商貿有限公司	中国上海市	23 百万香港ドル	商品販売事業	75.00 (75.00)	当社取扱商品の中国にお ける販売業務 当社が一部仕入業務を代 行している。 役員の兼任あり。(3名)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しているものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門	従業員数(名)
商品販売	2,085 (2,794)
物流	14 (228)
合計	2,099 (3,022)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 当連結会計年度中において、従業員数が329名及び臨時雇用者数が452名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,844 (2,749)	28.3	4.1	4,337,559

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与には、給与及び賞与のほか、福利厚生費の一部(住宅手当、帰省手当、配転手当)を含めております。

3. 当事業年度中において、従業員数が248名及び臨時雇用者数が426名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日）におけるわが国経済は、新興国経済の高成長などによる海外経済の改善を背景に緩やかに回復しつつも、改善の動きに一服感がみられました。個人消費は、耐久消費財に各種刺激策による駆け込み需要の反動が年度後半にみられました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場におきましては、雇用・所得環境は厳しい中にも幾分和らぎをみせ始めたものの、消費者の生活防衛意識の高まりや低価格志向の動きから、消費は低迷状況が続きました。

このような環境のもと、天候不順の影響もあり、国内既存店売上高は前連結会計年度比96.3%となりましたが、連結売上高は海外の売上増や国内新店の寄与等により前連結会計年度比8.4%増となりました。

国内のブランド別では、「レプシムローリーズファーム」、「アパートバイローリーズ」、「レイジブルー」、「ヘザー」は高い伸び率で進捗いたしました。また、前連結会計年度に出店を開始した「レピピアルマリオ」も順調に進展しました。当連結会計年度におきましては、新規ブランドとして、「ジュエリウム」、「トゥールノジーナ」をスタートしております。

国内の店舗展開につきましては、引き続き積極的に出退店を行い、当連結会計年度末時点での国内店舗数は、102店舗の出店、23店舗の退店の結果、706店舗（内Eコマースサイト29店舗）となりました。なお、大型複合店舗の「コレクトポイント」につきましては、原宿に続き新宿にも旗艦店を出店したなどの結果、当連結会計年度末時点での国内店舗数は6店舗となっております。

海外の店舗展開につきましては、台湾と中国に各5店舗を出店した結果、当連結会計年度末時点での海外店舗数は、台湾22店舗、香港13店舗、中国6店舗の計41店舗となりました。

収益面では、市場環境に機動的に対応した売価変更等を行った結果、売上総利益率は59.8%（前連結会計年度比0.7ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な店舗展開および処遇の改善等に伴う人件費の増加を主因に、前連結会計年度比13.8%増加したことから、販管費率は45.4%（前連結会計年度比2.2ポイント増）、営業利益率は14.5%（前連結会計年度比2.8ポイント減）となりました。

また、特別利益として、貸倒引当金戻入益を1百万円計上する一方、特別損失として、固定資産除却損1億36百万円、店舗の賃借契約解約に伴う損失3億74百万円、減損損失1億42百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額として3億93百万円、Tポイントプログラムの中途解約損2億円など計12億59百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,058億93百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は153億29百万円（前連結会計年度比9.3%減）、経常利益は155億4百万円（前連結会計年度比9.1%減）、当期純利益は84億円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

商品部門別売上高につきましては、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。構成比においては前連結会計年度に引き続きレディースが60%以上を占めております。

国内のブランド別売上高につきましては、「グローバルワーク」が246億92百万円（前連結会計年度比4.8%増）、「ローリーズファーム」が235億97百万円（前連結会計年度比6.0%減）、「ジーナシス」が119億31百万円（前連結会計年度比6.8%増）、「レプシムローリーズファーム」が111億83百万円（前連結会計年度比23.2%増）と、4つのブランドが100億円を超える売上となりました。

海外の売上高につきましては、香港を中心に好調に推移し、合計の売上高は26億59百万円（前連結会計年度比32.7%増）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、49百万円減少して261億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、105億31百万円（前連結会計年度比21億90百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が142億46百万円（前連結会計年度比18億73百万円減）、法人税等の支払額が64億81百万円（前連結会計年度比8億54百万円減）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、56億99百万円（前連結会計年度比14億68百万円増）となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出が47億16百万円（前連結会計年度比13億49百万円増）、新規出店等による敷金及び保証金の差入による支出が14億85百万円（前連結会計年度比2億5百万円増）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、48億5百万円（前連結会計年度比21億99百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額が29億19百万円（前連結会計年度比2億45百万円増）、自己株式の取得による支出が18億85百万円（前連結会計年度比18億85百万円増）あったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	1,445	23.8
メンズトップス	6,277	15.4
レディースボトムス	5,914	24.8
レディーストップス	24,448	17.6
雑貨・その他	7,298	13.3
商品販売合計	45,384	17.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の商品販売事業における販売実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における販売実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	3,432	16.4
メンズトップス	14,800	11.1
レディースボトムス	13,930	12.6
レディーストップス	57,324	7.1
雑貨・その他 (注) 2	16,406	5.7
商品販売合計	105,893	8.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、Eコマース事業のポイント引当金繰入額等を含んでおります。

なお、商品販売事業の販売実績をブランド別、地域別及び単位当たりを示すと、次のとおりであります。

①ブランド別販売実績

ブランド別	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	前連結会計 年度比(%)
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
レイジブルー	6,978	8,191	17.4
ローリーズファーム	26,154	24,938	△4.7
グローバルワーク	23,570	24,692	4.8
ジーナシス	11,607	12,495	7.7
ヘザー	6,839	7,951	16.3
ハレ	4,757	4,839	1.7
ナインブロックス (注)	3,895	5,339	37.1
アパートバイローリーズ	3,751	4,628	23.4
レプシムローリーズファーム	9,079	11,183	23.2
インメルカート	754	749	△0.6
トランスコンチネンツ	289	—	—
レピピアルマリオ	2	425	—
ジュエリウム	—	87	—
トゥールノジーナ	—	2	—
コレクトポイント	—	362	—
その他	4	6	—
合計	97,684	105,893	8.4

(注) ナインブロックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。

なお、店舗業態別出退店の状況は、次のとおりであります。

店舗業態	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
	期末店舗数(店)	店舗異動状況(店)			期末店舗数(店)
		出店	変更	閉鎖	
レイジブルー	53	7	—	△1	59
ローリーズファーム	132	14	1	△2	145
グローバルワーク	150	15	2	△5	162
ジーナシス	81	5	—	—	86
ヘザー	59	11	—	△1	69
ハレ	33	—	△1	△1	31
ナインブックス (注) 2	19	3	—	△1	21
アンダーカレント	1	—	△1	—	—
アパートバイローリーズ	29	3	—	—	32
レプシムローリーズファーム	77	25	—	△1	101
インメルカート	12	1	—	△9	4
レピピアルマリオ	1	8	—	△1	8
ジュエリウム	—	5	—	—	5
トゥールノジーナ	—	2	—	—	2
コレクトポイント	11	13	△1	△1	22
合計	658	112	—	△23	747

- (注) 1. 複数ブランドを商品展開している国内店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。
2. ナインブックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。
3. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。

② 地域別販売実績

地域別			前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)			
			売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
						出店 (店)	閉鎖 (店)	
	北海道	北海道	3,645	22	3,962	3	△1	24
		青森県	420	3	487	1	—	4
		岩手県	369	4	467	1	—	5
		秋田県	440	5	529	—	—	5
		宮城県	2,269	19	2,248	—	△1	18
		福島県	556	5	625	—	—	5
		北海道・東北地区計	7,701	58	8,321	5	△2	61
	関東地区	栃木県	1,191	9	1,289	1	—	10
		茨城県	1,705	13	1,703	—	△1	12
		群馬県	1,576	11	1,496	2	△2	11
		千葉県	4,964	34	5,348	7	—	41
		山梨県	349	3	378	—	△1	2
		埼玉県	5,582	39	6,466	9	△1	47
		東京都	16,260	100	16,133	11	△1	110
		神奈川県	6,505	45	7,388	12	△1	56
		関東地区計	38,134	254	40,203	42	△7	289
	中部地区	静岡県	2,485	18	2,689	4	△2	20
		新潟県	1,386	9	1,312	2	—	11
		長野県	995	6	864	—	—	6
		富山県	656	4	626	—	—	4
		石川県	1,278	8	1,332	2	—	10
		愛知県	5,910	31	6,192	4	△1	34
		岐阜県	664	5	881	1	—	6
		福井県	—	—	92	1	—	1
		中部地区計	13,377	81	13,992	14	△3	92

地域別			前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)			
			売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
						出店 (店)	閉鎖 (店)	
		三重県	845	5	936	1	—	6
		京都府	1,836	12	2,444	5	△1	16
		大阪府	7,681	48	8,472	14	△1	61
		兵庫県	4,255	25	4,406	3	—	28
		奈良県	734	5	1,001	2	—	7
		和歌山県	176	1	219	1	—	2
		滋賀県	348	3	723	2	△2	3
		近畿地区計	15,878	99	18,204	28	△4	123
		岡山県	925	5	876	—	—	5
		広島県	2,364	16	2,563	3	△1	18
		鳥取県	132	1	137	—	—	1
		島根県	633	5	645	—	—	5
		山口県	224	3	261	—	△1	2
		愛媛県	590	4	539	—	—	4
		香川県	1,152	6	1,186	—	—	6
		高知県	235	1	222	—	—	1
		中国・四国地区計	6,259	41	6,433	3	△2	42
		福岡県	4,037	30	4,057	2	△2	30
		長崎県	617	4	614	1	—	5
		佐賀県	754	3	762	—	—	3
		熊本県	1,006	8	1,140	1	—	9
		大分県	846	6	1,150	3	△1	8
		宮崎県	559	3	576	—	—	3
		鹿児島県	962	7	954	—	—	7
		沖縄県	878	5	866	—	—	5
		九州・沖縄地区計	9,663	66	10,122	7	△3	70
		ECサイト（自社）	2,457	9	2,997	2	—	11
		ECサイト（他社）	2,208	19	2,959	1	△2	18
		国内合計	95,680	627	103,234	102	△23	706
	台湾	774	17	924	5	—	22	
	香港	1,219	13	1,591	—	—	13	
	中国	9	1	143	5	—	6	
	海外合計	2,003	31	2,659	10	—	41	
	グループ合計	97,684	658	105,893	112	△23	747	

③ 単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
商品販売売上高(百万円)		97,684	105,893
1 m ² 当たり売上高	売場面積(月平均)(m ²) 1 m ² 当たり期間売上高(千円)	109,616 891	125,711 842
1 人当たり売上高	従業員数(月平均)※(人) 1 人当たり期間売上高(千円)	4,070 24,001	4,763 22,232

※ 従業員数は臨時雇用者(年間平均人員：1 日 8 時間換算)を含めております。

3 【対処すべき課題】

わが国の消費環境は、景気全般の影響を受け一進一退で推移しておりますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり3法（改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法）」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も大きく変化しております。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- (1) 当社グループは、売上高、利益、店舗数等で着実な成長を続けておりますが、それに伴い社員数・組織の規模も拡大を続けております。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える社員の成長を図ることであり、社員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。
- (2) 主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」が年商200億円を超えており、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させるとともに、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。
- (3) 日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくなど、新たなマーケットの開拓が必要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものが考えられます。当社グループといたしましては、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避を図ると共に発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち、将来に関するものは、本有価証券報告書提出日現在(平成23年5月27日)、入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

- (1) 当社グループの属するカジュアル衣料小売市場は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社の展開するストアブランド(オリジナルブランド)戦略においては、素材、デザイン、価格、店舗等において一定のコンセプトでの統一を図っているため、顧客の趣向にマッチした商品開発ができなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループが展開するブランドのうち、「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」合算で当連結会計年度における国内売上高の46.8%を占めており、両ブランドの動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 当社の出店は、全国主要都市のファッションビルおよびショッピングセンター内へのインショップ出店を中心に展開しております。そのため、新たに出店する地域においてストアブランドの浸透に時間を要した場合や、出店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して敷金及び保証金の差入を行っております。当連結会計年度末における敷金及び保証金は、104億50百万円であり、総資産の16.8%を占めております。そのためデベロッパー等の倒産その他の事由が発生した場合、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。
- (6) 当社取扱商品の大半は、中国等のアジア各国で生産されたものであり、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等により仕入延滞は販売に支障が出る可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、複数の基幹ブランド育成とブランド力強化による差別化により、継続的な売上高伸長と利益率の向上を推進するとともに、健全な財務バランスを基盤とする強固な企業体質の構築を目指しております。この方針に基づき経営活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは以下のとおりとなりました。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、27億39百万円増加して385億79百万円となりました。これは主に、商品が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、36億90百万円増加して235億10百万円となりました。これは主に、店舗内装設備及び敷金及び保証金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、64億29百万円増加して620億89百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、23億99百万円増加して238億77百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3億97百万円増加して8億81百万円となりました。これは主に、中期業績賞与に係る賞与引当金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、27億96百万円増加して247億58百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、36億32百万円増加して373億30百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が29億19百万円、自己株式の取得が18億85百万円あった一方、当期純利益が84億円あったこと等から株主資本合計が35億94百万円増加したこと等によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

売上高は前連結会計年度比8.4%増加し1,058億93百万円、売上総利益は前連結会計年度比7.2%増加し633億60百万円となりました。これは主として、112店舗(国内102店舗、海外10店舗)の新規出店に加え、既存店が増床や改装により活性化し、売上高が増大したことによるものです。売上総利益率は、市場環境に機動的に対応した売価変更等を行った結果、前連結会計年度に比べ0.7ポイント低下し59.8%となりました。

② 営業利益及び経常利益

営業利益は前連結会計年度比9.3%減少し153億29百万円となりました。これは、積極的な店舗展開および処遇の改善等に伴う人件費の増加を主因に、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比13.8%増加し480億30百万円となったことによるものです。販管費率は、前連結会計年度に比べ2.2ポイント上昇し45.4%となり、営業利益率は、前連結会計年度に比べ2.8ポイント低下し14.5%となりました。経常利益は、連結会計年度比9.1%減少し155億4百万円となりました。

③ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比11.7%減少し84億円となりました。これは主として、既存店の活性化のため増床や改装を積極的に行ったこと等により、内装設備の廃棄による固定資産除却損及び賃借契約解約に伴う損失が発生したこと、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額の計上並びにTポイントプログラムの中途解約に伴う損失が発生したこと等により、特別損失が12億59百万円となったこと、また、法人税、住民税及び事業税が63億41百万円発生したことなどによるものです。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、国内102店舗、台湾5店舗、中国5店舗の新規出店及び物流センターの新規開設に対するものであります。

これらの結果、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は61億98百万円（敷金及び保証金、長期前払費用を含む。）となりました。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

都道府県別		建物及び 構築物	店舗内装 設備	土地		有形固定 資産 「その他」 (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積(㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
	北海道	12	143	—	—	0	156	54
	青森県	0	14	—	—	0	14	8
	岩手県	2	51	—	—	—	53	11
	秋田県	1	34	—	—	—	36	9
	宮城県	4	50	—	—	0	54	37
	福島県	1	12	—	—	—	14	9
	北海道・東北地区計	23	306	—	—	0	330	128
	栃木県	3	65	—	—	0	68	22
	茨城県	3	68	—	—	0	71	30
	群馬県	2	44	—	—	—	46	25
	千葉県	21	181	—	—	0	203	91
	埼玉県	14	234	—	—	0	248	102
	東京都	140	597	—	—	2	740	263
	神奈川県	47	354	—	—	0	402	121
	山梨県	0	8	—	—	—	8	6
	関東地区計	232	1,553	—	—	4	1,791	660
	静岡県	6	97	—	—	0	104	44
	新潟県	1	35	—	—	—	36	23
	長野県	3	1	—	—	0	4	13
	富山県	0	28	—	—	0	28	10
	石川県	1	68	—	—	—	70	19
	愛知県	18	252	—	—	0	270	88
	岐阜県	1	14	—	—	—	15	12
	福井県	—	20	—	—	—	20	2
	中部地区計	32	517	—	—	0	550	211

都道府県別			建物及び 構築物	店舗内装 設備	土地		有形固定 資産 「その他」 (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)
			金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積(㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
		滋賀県	0	37	—	—	1	39	9
		三重県	1	19	—	—	—	21	14
		京都府	25	181	—	—	0	207	39
		大阪府	99	440	—	—	5	545	137
		兵庫県	23	182	—	—	0	206	69
		和歌山県	1	7	—	—	—	8	3
		奈良県	1	71	—	—	—	72	17
	近畿地区計		153	941	—	—	7	1,102	288
		岡山県	1	0	—	—	—	1	11
		広島県	7	96	—	—	0	104	39
		鳥取県	0	—	—	—	—	0	2
		島根県	0	0	—	—	—	1	10
		山口県	0	11	—	—	—	11	7
		香川県	0	39	—	—	0	40	13
		愛媛県	10	0	—	—	0	11	9
		高知県	—	14	—	—	—	14	2
	中国・四国地区計		19	163	—	—	0	184	93
		福岡県	172	179	381.60	689	3	1,044	76
		佐賀県	0	1	—	—	—	1	8
		長崎県	3	39	—	—	—	42	11
		熊本県	1	26	—	—	—	27	18
		大分県	1	59	—	—	—	60	18
		宮崎県	—	52	—	—	0	52	7
		鹿児島県	2	40	—	—	0	43	14
		沖縄県	0	27	—	—	—	27	13
	九州・沖縄地区計		182	425	381.60	689	3	1,299	165

都道府県別		建物及び 構築物	店舗 内装設備	土地		有形固定 資産 「その他」 (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積(㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
	自社ECサイト	—	—	—	—	3	3	—
	他社ECサイト	—	—	—	—	—	—	3
	店舗計	644	3,909	381.60	689	19	5,262	1,548
	本店 (茨城県水戸市)	8	—	—	—	0	9	—
	東京本部 (東京都中央区)	99	23	—	—	137	259	296
	商品販売事業合計	751	3,932	381.60	689	158	5,531	1,844
	福岡物流センター (福岡市東区)	334	—	12,000.00	1,044	0	1,378	—
	物流事業合計	334	—	12,000.00	1,044	0	1,378	—
合計		1,085	3,932	12,381.60	1,733	158	6,909	1,844

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

区分		建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
株式会社 ボジック	水戸物流センター (茨城県水戸市)	1	—	—	0	1	4
	福岡物流センター (福岡市東区)	1	—	—	0	1	3
	茨城西物流センター (茨城県東茨城郡 茨城町)	947	28,380.00	620	5	1,573	7
物流事業合計		950	28,380.00	620	6	1,576	14

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

区分		建物及び構築物	店舗 内装設備	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本 合計	従業員数 (人)
会社名	事業所名	金額 (百万円)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
波茵特股份有限公司	本社 (台湾台北市)	—	—	—	—	1	1	13
	店舗 (台湾)	36	—	—	—	0	37	72
	合計	36	—	—	—	1	38	85
POINT HOLDING CO., LTD	本社 (Kowloon, Hong Kong)	0	—	—	—	2	3	11
	店舗 (Hong Kong)	38	—	—	—	1	40	76
	合計	38	—	—	—	4	43	87
方針(上海) 商貿有限公司	本社 (中国上海市)	1	—	—	—	3	4	11
	店舗 (中国上海市)	43	—	—	—	0	43	58
	合計	44	—	—	—	3	48	69
商品販売事業合計		120	—	—	—	9	130	241

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記の他、保証金敷金が10,450百万円、長期前払費用が609百万円あります。
3. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。
4. 上記の他、平成23年2月28日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	16,135
		店舗什器	リース契約	1,801
		P O S 関連設備	リース契約	194
本店及び 東京本部	商品販売	建物賃借	賃借契約	433
		事務機器設備	リース契約	10

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
株式会社 ボジック	水戸物流センター	物流	建物賃借	賃借契約	5
			物流設備	リース契約	10
	福岡物流センター	物流	物流設備	リース契約	10
	茨城西物流センター	物流	物流設備	リース契約	4

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
波茵特股份 有限公司	本社	商品販売	建物賃借	賃借契約	6
			店舗什器	リース契約	0
	店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	211
			店舗什器	リース契約	0
POINT HOLDING CO., LTD	本社	商品販売	建物賃借	賃借契約	6
	店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	388
方針(上海) 商貿有限公司	本社	商品販売	建物賃借	賃借契約	5
	店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	77

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

①提出会社

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
ローリーズファーム 博多店	福岡市 博多区	291.19 (291.19)	136	71	平成22年6月	平成23年3月	新規出店
ローリーズファーム & アパートバイローリーズ 二子玉川店	東京都 世田谷区	277.04 (277.04)	102	35	平成22年12月	平成23年3月	新規出店
ローリーズファーム 大阪ルクア店	大阪市 北区	202.87 (202.87)	112	69	平成22年9月	平成23年5月	新規出店

- (注) 1. 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
2. 「予算金額」には、敷金及び保証金が含まれております。
3. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②国内子会社

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

③在外子会社

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	24,400,000	24,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年5月27日株主総会決議

(平成21年6月15日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	5,370	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,700 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,830 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	(注) 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,830 資本組入額 2,415	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式の分割（株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式の併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整する。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の対象株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、対象株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

イ 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（次号に定める。）に対象株式数を乗じた価額とする。

ロ 本新株予約権の行使に際して出資される財産の、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。但し、当該金額が割当日の終値（当日に取引が無い場合には、それに先立つ直近日の最終価格とする。以下同じ。）を下回る場合は割当日の終値とする。

ハ 本新株予約権の割当日後に当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. 本新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間は、下記の各期間内とする。但し、各期間の最終日が日本の銀行営業日でない場合は、これに先立つ直近の銀行営業日までとする。

イ 平成24年4月15日から平成24年5月末日の銀行営業終了時まで（以下「行使期間①」という。）

ロ 平成25年4月15日から平成25年5月末日の銀行営業終了時まで（以下「行使期間②」という。）

ハ 平成26年4月15日から平成26年5月末日の銀行営業終了時まで（以下「行使期間③」という。）

4. 本新株予約権の行使の条件

イ 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

ロ 対象者が、平成24年4月15日以前に、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員たる地位を失ったときは、本新株予約権を行使することはできない。

ハ 本新株予約権を行使できる本新株予約権の行使回数は、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに1回に限る。

ニ 対象者は、平成24年2月末日に終了する当社の事業年度に係る連結損益計算書における売上高（以下「対象連結売上高」という。）が1,150億円を上回り、かつ同連結損益計算書における営業利益（以下「対象連結営業利益」という。）が200億円を上回る場合に限り、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、各対象者に割り当てられた本新株予約権の個数（以下「割当個数」という。）の3分の1に相当する個数の本新株予約権を行使できるものとする。

ホ 前号の定めにかかわらず、当社の対象連結売上高が1,150億円以下であるか、または対象連結営業利益が200億円以下である場合であっても、以下に定める達成率が90%以上であるときは、対象者は、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、割当個数の3分の7に相当する個数の本新株予約権（1個未満の端数は切り捨てる。）を行使できるものとする。

なお、本号において、達成率とは、次の算式により算出される数値をいう。

$$\text{達成率}(\%) = \left(\frac{\text{対象連結売上高}}{115,000,000,000} + \frac{\text{対象連結営業利益}}{20,000,000,000} \right) \div 2 \times 100$$

ヘ 対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成 22 年 8 月 10 日 (注)	△1,590,720	24,400,000	—	2,660	—	2,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年 2 月 28 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	48	29	104	205	13	20,456	20,855	—
所有株式数 (単元)	—	430,035	78,890	777,476	560,548	266	592,716	2,439,931	690
所有株式数 の割合(%)	—	17.6	3.2	31.9	23.0	0.0	24.3	100.0	—

(注) 1. 自己株式637,885株は、「個人その他」に63,788単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式360株は、「その他の法人」に36単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	2,244	9.19
株式会社武平	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	6.14
株式会社月岡	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	6.14
株式会社フクゾウ	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,418	5.81
福田 三千男	茨城県水戸市	1,219	4.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	932	3.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	910	3.73
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイビデンド フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	908	3.72
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	637	2.61
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋4丁目26番3号	554	2.27
計	—	11,824	48.46

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	897千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	893千株

2. フィデリティ投信株式会社から、平成23年2月4日付で提出された大量保有報告書により、平成23年1月31日現在で同社及びその共同保有者が以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,274	5.22
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンジャー・ストリート82	45	0.18
計	—	1,319	5.41

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 637,880	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,761,430	2,376,143	—
単元未満株式	普通株式 690	—	1 単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	24,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,376,143	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が360株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町 3—1—27	637,880	—	637,880	2.61
計	—	637,880	—	637,880	2.61

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式5株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年5月27日開催の定時株主総会及び平成21年6月15日開催の取締役会において、当社取締役及び当社執行役員に対して新株予約権を発行することを決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年5月27日及び平成21年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。） 6名 当社執行役員（取締役兼務者を除く。） 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成22年10月4日）での決議状況 （取得期間 平成22年10月5日～平成22年11月5日）	570,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	570,000	1,885,993,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	114,006,600
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	5.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	5.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	3,615
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,590,720	8,322,647,040	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの行使)	—	—	—	—
保有自己株式数(注)	637,885	—	637,885	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元につきましては、配当は連結配当性向30%を基準に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり70円といたしました。中間配当金の1株当たり50円と合わせ、年間配当は1株当たり120円となります。

内部留保資金につきましては、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行うことにより一層の企業価値（株主価値）の向上ならびに経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金等の配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づいて以下のとおりとなっております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月30日 取締役会決議	1,216	50
平成23年4月4日 取締役会決議	1,663	70

この結果、当事業年度の配当性向は36.03%となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	9,380	8,360	5,500	6,040	6,150
最低(円)	5,110	3,320	2,865	3,810	3,045

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	4,280	3,440	3,940	3,760	3,975	4,060
最低(円)	3,775	3,045	3,185	3,405	3,540	3,705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		福田 三千男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 昭和46年5月 昭和46年5月 昭和57年6月 平成3年4月 平成5年3月 平成14年12月 平成16年5月 平成22年5月	大賀株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役 有限会社ベアーズファクトリー (現株式会社ポジック) 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任 波茵特股份有限公司董事長就任 (現任) 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注) 3	1,219
代表取締役	専務執行役員	遠藤 洋一	昭和36年3月28日生	昭和59年9月 昭和60年11月 平成13年3月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年7月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成22年3月 平成22年3月	有限会社トムトム入社 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役就任 当社常務取締役 社長室長兼経営企画室長 当社常務取締役 管理本部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長 当社取締役常務執行役員 業務推進本部長 当社取締役専務執行役員 業務推進本部・管理本部担当 兼業務推進本部長 当社取締役専務執行役員 業務推進本部・管理本部・情報 システム室担当 当社取締役専務執行役員 管理本部・経営企画室・情報シ ステム室担当 当社代表取締役専務執行役員 就任(現任) POINT HOLDING CO., LTD 代表取締役社長就任(現任) 方針(上海)商貿有限公司董事長 就任(現任)	(注) 3	33
取締役	専務執行役員 営業統括本部長	久保木 大世	昭和34年9月11日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月	株式会社ワールド入社 同社執行役員 当社取締役常務執行役員 同社常務執行役員 当社入社 当社顧問 当社取締役専務執行役員就任 当社取締役専務執行役員 営業統括本部長(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 コレクトポイント営業本部長	櫻井 健一	昭和35年7月15日生	昭和54年3月 平成13年9月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年3月 平成22年6月	当社入社 当社第一営業部長 当社取締役就任 当社取締役 グローバルワーク担当部長 当社取締役執行役員 営業副本部長 当社取締役常務執行役員 営業本部長 当社取締役常務執行役員 営業統括本部長 当社取締役常務執行役員 コレクトポイント営業本部長 (現任)	(注) 3	37
取締役	常務執行役員 社長室長	時松 克治	昭和14年6月26日生	昭和37年4月 平成10年3月 平成10年5月 平成13年9月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年3月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 当社入社 電算室長 当社取締役就任 当社取締役 企画本部長兼情報システム室長 当社取締役 情報システム室担当 当社取締役執行役員 情報システム室担当 当社取締役執行役員 社長室長 当社取締役常務執行役員 社長室長(現任)	(注) 3	0
取締役	常務執行役員 管理本部長	松田 毅	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年9月 平成20年5月 平成22年5月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京ＵＦＪ銀行)入行 当社入社 当社顧問 当社執行役員 管理本部長兼経理部長 当社執行役員 管理本部長 当社取締役執行役員 管理本部長就任 当社取締役常務執行役員 管理本部長(現任)	(注) 3	2
取締役	常務執行役員 店舗開発本部長	五十嵐 俊弘	昭和37年1月23日生	昭和56年5月 平成17年6月 平成18年7月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 開発室長 当社常務執行役員 開発室長 当社取締役常務執行役員 開発室長就任 当社取締役常務執行役員 店舗開発本部長(現任)	(注) 3	28
取締役	常務執行役員 生産本部長	浅井 英成	昭和29年7月21日生	昭和53年4月 平成22年9月 平成23年5月	株式会社三菱商事入社 当社入社 当社常務執行役員生産本部長 当社取締役常務執行役員 生産本部長就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役		加藤 章	昭和18年7月4日生	昭和42年4月 昭和45年1月 平成7年4月 平成17年3月 平成18年7月 平成19年5月 平成20年2月 平成20年7月	日本オリベッティ株式会社入社 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社代表取締役社長 同社取締役会長 株式会社アイセス取締役会長 同社代表取締役社長兼会長 当社取締役就任(現任) ひびきホールディングス株式会社監査役(現任) 株式会社アイセス取締役会長(現任)	(注) 3	1
監査役 (常勤)		新名 宏志	昭和8年12月31日生	昭和40年1月 平成10年5月 平成14年5月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 エヌエスアンドアイ・システムサービス株式会社入社 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		横山 哲郎	昭和21年8月28日生	昭和45年10月 昭和50年11月 昭和51年7月 昭和55年11月 平成4年5月	アーサー・アンダーセン会計事務所東京支社入所 公認会計士坪井徳義事務所入所 監査法人朝日会計社入社 公認会計士・税理士横山哲郎事務所開設所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	18
監査役		前川 渡	昭和25年2月10日生	昭和55年5月 平成2年9月 平成10年1月 平成15年5月 平成16年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 東京アーバン法律事務所共同開設 前川法律事務所開設所長(現任) 当社監査役就任(現任) 第一東京弁護士会副会長	(注) 5	—
監査役		高橋 惇	昭和9年12月10日生	昭和33年4月 昭和62年6月 平成元年4月 平成3年6月 平成15年11月 平成16年5月 平成18年4月 平成20年4月	三井不動産株式会社入社 同社取締役人事部長 同社取締役商業施設事業本部副本部長 株式会社ららぽーと(現 ららぽーとマネジメント株式会社) 代表取締役社長 当社顧問 当社監査役就任(現任) 日本商業施設ファンド投資法人執行役員 フロンティア不動産投資法人執行役員	(注) 4	1
計							1,340

- (注) 1. 取締役加藤章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役新名宏志、横山哲郎、前川渡の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、業務執行機能と監督機能を分離することで、経営責任の一層の明確化とより迅速な意思決定の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員(取締役を兼務している執行役員については除いております。)は以下の20名で構成されております。

職名	氏名
常務執行役員新規第3本部長	内 垣 幸 一
執行役員コレクトポイント営業部長 兼 コレクトポイント商品部長	加 藤 雅 樹
執行役員新規第2本部長	猿 渡 稔 彦
執行役員ローリーズ営業本部 部長	山 崎 裕 美
執行役員グローバル・レプシム営業本部 部長	松 井 久
執行役員アウトレット営業部長	上 村 猛
執行役員内部監査部長	坂 芳 雄
執行役員新規第1本部長	金 銅 雅 之
執行役員企画本部長	林 正 武
執行役員海外事業部長	高 田 博 之
執行役員人事部長	橋 本 勝 志
執行役員グローバル・レプシム営業本部長	伊 井 照
執行役員ローリーズ営業本部 部長	千 葉 貴 裕
執行役員生産本部商品企画部長 兼 グローバル・レプシム営業本部 部長	豆 村 誓 一
執行役員営業統括本部 部長	岩 越 逸 郎
執行役員生産本部雑貨企画部長	中 島 孝 佳
執行役員生産本部生産管理部長	大 屋 守
執行役員経理部長	針 谷 直 樹
執行役員情報システム部長	出 原 圭 三
執行役員	渡 辺 一 樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考えております。

② 企業統治の体制

〔会社の機関の内容〕

当社の組織としては、取締役会、監査役会に加え、内部監査部を設置しております。また、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離することで、経営責任の明確化と迅速な意思決定を図っております。さらに、経営に外部視点を取り入れ、監督機能をより強化するため、社外取締役を導入するとともに、社外の有識者を中心とした経営諮問委員会を設置しております。このような取組みにより、株主その他のステークホルダーに対し、経営における透明性、健全性および効率性を約束するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

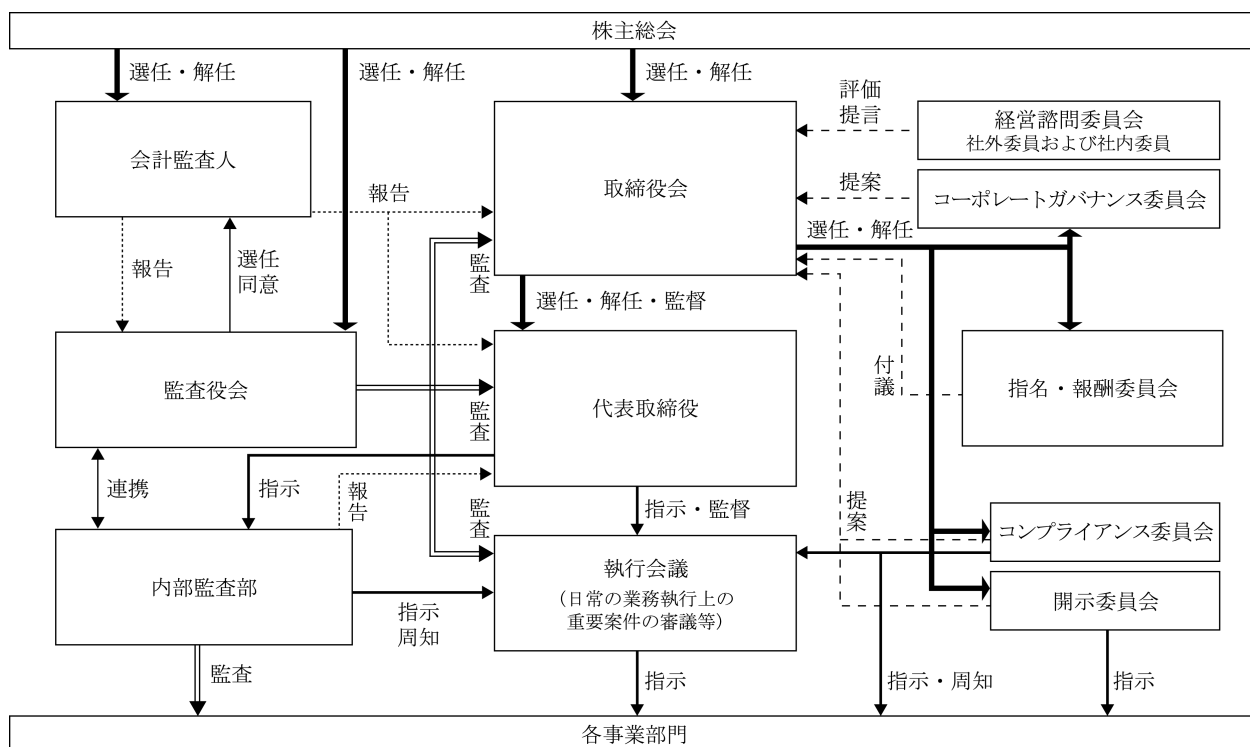
また、これらを補佐する会議体として執行会議、指名・報酬委員会、コーポレートガバナンス委員会、コンプライアンス委員会および開示委員会が設置されており、取締役等の選任、報酬等につき、透明性および適正性を確保しております。

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、監査役の過半数は、社外監査役にて構成されております。各監査役は、取締役会および執行会議に積極的に出席しており、また重要な決裁書類等の閲覧により、経営の実態を適時把握し、経営監視機能は十分に働いていると考えております。

監査役と協働する組織としては、内部監査部があり、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。監査状況については、執行会議において評価と提言が行われ、特に重要事項については、監査役会との連携により、取締役会で審議する仕組みをとっております。また、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に検証しており、その改善に努めております。

連結子会社についても、同様に、ガバナンス体制の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと以下のようになります。



[内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況]

イ. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、企業倫理規準を定め、それを冊子化し全役職員に配布の上、研修等においても周知徹底を図り、誓約書の提出を受けています。社内における法令・ルール違反や不正行為が発生または発生する恐れがあることを知った取締役および使用人は、提案・社内通報プログラム規程により、担当責任者へ報告しなければならないこととしております。

特に取締役全員は、毎事業年度の終了後、各取締役の業務執行が法令に違反していない旨、および善管注意義務ならびに忠実義務を果たした旨の確認書に全員が署名捺印し、速やかに提出しており、この確認書は、次事業年度の業務執行の指針としています。

また、組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、今後も法令、定款、各種社内ルールおよび企業倫理の遵守に関する重要方針を立案、推進してまいります。

ロ. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令に定められたとおり、株主総会、取締役会および監査役会の議事録を作成し、保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態としています。

また、職務執行にかかる重要な情報については、機密文書管理規程を定めており、今後もこれに従い適切に保存、管理してまいります。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役は各自の分掌業務および部門における損失の危険に関し責任を持ってこれを管理しています。

また、危機管理規程を定め、それに従い、損失の危険が発生またはその可能性がある場合は速やかに対処するとともに、災害やシステム障害などの組織横断的な緊急事態が発生した場合にも、規程および緊急連絡網等に従い適切に対処してまいります。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、各種の経営計画および予算を定めており、会社として達成すべき目標を明確化し、取締役は各自の分掌業務および部門の業務が効率的に遂行されるよう推進、管理しています。

また、重要な事項については、取締役会や執行会議等を通じて随時決定していますが、今後も必要に応じ各種規程およびマニュアルを整備するとともに、迅速かつ適切な意思決定を行ってまいります。

ホ．当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の業務の適正を確保するため関係会社管理規程を定めており、担当取締役がそれに従って子会社の指導、育成、管理を行っております。

また、その状況については、内部監査部門が適宜確認し、取締役会および監査役会に報告してグループ全体のコンプライアンス体制を評価、確保してまいります。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社では、内部監査部が監査役の職務を補助しておりますが、さらに監査役会または監査役が、その職務を補助すべき組織または使用人を置くことを求めた場合には直ちに応じることとします。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、前項に定める使用人についての任命、異動および評価等を行う場合は、予め監査役会または監査役の承認を得ることとします。

チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が取締役会に出席することとなっております。また、取締役は職務執行の状況および損失の危険がある場合は直ちにその旨を監査役に報告することとなっております。監査役は、監査役監査基準に従い取締役および使用人との意思疎通を図るとともに、会社は、提案・社内通報プログラム規程を定め、重大な損害および社内における法令・ルール違反や不正行為が発生または発生する恐れがある場合、取締役および使用人が監査役へ報告できる体制を確保してまいります。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が監査を補助する弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを必要とする場合、これを任用することを推進しています。

また、取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を一切遮断します。これらの勢力、団体との取引関係を持たないことはもちろんのこと、不当な要求に対しても毅然とした態度で臨みこれを拒絶します。

また、反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、総務部を対応総括部署とし、警察、暴力追放運動推進センターおよび顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、事案に応じて関係部門と協議の上、対応します。

③ 内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は監査役4名で構成され、監査方針に従い開催しており、主に取締役会及び執行会議等での議題を審議しております。内部監査については、4名の専任者によって構成されている内部監査部により、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。

監査役と会計監査人とは、毎期定期的に会合を行っております。期初には当期監査計画の協議と監査計画書による確認、期末には期末決算に係る会計監査人よりの監査報告書の受領と質疑応答、及び監査役会の監査報告書の呈示を行っております。このほか、会計監査人に期中の監査において質疑事項が発生した場合等には、随時意見交換を行っております。

監査役と内部監査部とは期初に両者の当期監査方針と監査計画について打合せを行っております。内部監査部が本部の各部門に対して監査面談する際には、監査役も同席し質疑応答に参加しております。各店舗の監査は内部監査部が行い、監査役はその監査調書を閲覧し、必要に応じて意見を述べております。また、監査役と内部監査部は、お互いの活動状況の把握や情報・意見の交換が容易に行える環境にあります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。また、社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系はないため、独立性を保持しております。

当社の社外取締役は、企業統治と経営管理に精通していることから選任しております。原則として全ての取締役会に出席し、主に経営者としての見地からの発言や意見により、取締役会の意思決定に貢献しております。

当社の社外監査役は、大企業における長年の経験と財務等に関する優れた見識を有するもの、会計及び税務に関する専門的知識を有する公認会計士、企業法務及びコンプライアンスに関する専門的知識を有する弁護士を選任しております。毎月の定例の取締役会にほぼ出席しており、報告事項や決議事項について適宜意見を述べるほか、重要な案件については、事前に監査役会にて協議の上、取締役会に臨んでおります。また執行役員を中心に構成される執行会議においても可能な限り出席し、業務運営の状況把握に努めております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	365	191	10	164	9
監査役(社外監査役を除く。)	8	8	—	—	1
社外役員	37	37	—	—	4

(注) 賞与には、インセンティブとしての中期業績賞与の当連結会計年度の負担すべき額を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で算定しております。各取締役の報酬等については、指名・報酬委員会において、担当する職務、責任、業績等の要素を基準として検討・審議の上、取締役会にて決定しております。各監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しております。

また、中長期的な業績連動型報酬として、平成22年2月期より3ヵ年の新中期経営計画(TOP12)の数値目標に対して一定の条件を達成した場合におけるインセンティブとしての中期業績賞与の支給、及び報酬としての年額30百万円の範囲内でのストックオプションの発行につき、平成21年5月27日の株主総会で承認されております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,205百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社良品計画	409,000	1,591	関係の維持・強化
株式会社常陽銀行	1,521,000	584	関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	22	関係の維持・強化
イオンモール株式会社	3,423	7	関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間に、会社法に基づく会計監査人監査及び金融商品取引法に基づく財務諸表監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 米澤英樹、阪田大門

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 4名

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	3	28	6
連結子会社	—	—	—	—
計	28	3	28	6

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬10百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務以外の業務である財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務に対しての報酬を支払っております。

当連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンスに関する業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第3条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 15,213	13,164
売掛金	4,016	4,476
有価証券	11,497	12,997
商品	3,662	6,480
繰延税金資産	1,029	949
その他	475	547
貸倒引当金	△56	△37
流動資産合計	35,839	38,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,800	2,917
減価償却累計額	△621	△823
建物及び構築物（純額）	1,178	2,094
店舗内装設備	2,503	5,818
減価償却累計額	△526	△1,886
店舗内装設備（純額）	1,976	3,932
土地	2,353	2,353
建設仮勘定	546	61
その他	565	726
減価償却累計額	△413	△488
その他（純額）	151	237
有形固定資産合計	6,206	8,677
無形固定資産	561	783
投資その他の資産		
投資有価証券	2,101	2,215
敷金及び保証金	※1 9,866	※1 10,450
繰延税金資産	513	1,086
その他	729	660
貸倒引当金	△158	△364
投資その他の資産合計	13,052	14,048
固定資産合計	19,820	23,510
資産合計	55,660	62,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 11,945	※1 14,792
未払金	4,709	4,767
未払法人税等	3,358	3,179
賞与引当金	1,316	1,002
その他	147	134
流動負債合計	21,478	23,877
固定負債		
賞与引当金	280	580
役員賞与引当金	54	136
役員退職慰労引当金	101	101
その他	48	63
固定負債合計	484	881
負債合計	21,962	24,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,517	2,517
利益剰余金	37,044	34,201
自己株式	△8,677	△2,241
株主資本合計	33,544	37,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	121
為替換算調整勘定	△79	△150
評価・換算差額等合計	△23	△28
新株予約権	24	46
少数株主持分	152	174
純資産合計	33,698	37,330
負債純資産合計	55,660	62,089

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	97,684	105,893
売上原価	38,570	42,533
売上総利益	59,113	63,360
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,795	2,319
貸倒引当金繰入額	—	189
役員報酬	415	318
給料及び賞与	10,152	12,125
賞与引当金繰入額	1,587	1,230
役員賞与引当金繰入額	54	82
福利厚生費	1,850	1,998
地代家賃	15,708	17,484
リース料	2,468	2,049
減価償却費	1,258	2,322
その他	6,911	7,909
販売費及び一般管理費合計	42,203	48,030
営業利益	16,910	15,329
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	58	58
受取家賃	37	—
システム利用料収入	—	39
その他	93	70
営業外収益合計	220	187
営業外費用		
支払利息	1	0
支払家賃	28	—
持分法による投資損失	41	—
為替差損	—	8
自己株式取得費用	—	2
その他	1	1
営業外費用合計	72	13
経常利益	17,058	15,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
特別利益		
関係会社株式売却益	85	—
新株予約権戻入益	66	—
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	152	1
特別損失		
固定資産除却損	※1 72	※1 136
賃貸借契約解約損	※2 243	※2 374
減損損失	—	※4 142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	393
中途解約金	—	※5 200
投資有価証券評価損	463	—
事業部整理損	※3 248	—
その他	61	12
特別損失合計	1,090	1,259
税金等調整前当期純利益	16,120	14,246
法人税、住民税及び事業税	6,519	6,341
法人税等調整額	72	△538
法人税等合計	6,591	5,802
少数株主利益	11	43
当期純利益	9,516	8,400

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
利益剰余金		
前期末残高	30,203	37,044
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,516	8,400
自己株式の消却	—	△8,322
その他	—	△0
当期変動額合計	6,840	△2,842
当期末残高	37,044	34,201
自己株式		
前期末残高	△8,677	△8,677
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,885
自己株式の消却	—	8,322
当期変動額合計	△0	6,436
当期末残高	△8,677	△2,241
株主資本合計		
前期末残高	26,704	33,544
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,516	8,400
自己株式の取得	△0	△1,885
その他	—	△0
当期変動額合計	6,840	3,594
当期末残高	33,544	37,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△193	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	66
当期変動額合計	249	66
当期末残高	55	121
為替換算調整勘定		
前期末残高	△83	△79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△71
当期変動額合計	4	△71
当期末残高	△79	△150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△277	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	△5
当期変動額合計	253	△5
当期末残高	△23	△28
新株予約権		
前期末残高	66	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	22
当期変動額合計	△42	22
当期末残高	24	46
少数株主持分		
前期末残高	71	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	21
当期変動額合計	81	21
当期末残高	152	174
純資産合計		
前期末残高	26,565	33,698
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,516	8,400
自己株式の取得	△0	△1,885
その他	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	38
当期変動額合計	7,132	3,632
当期末残高	33,698	37,330

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,120	14,246
減価償却費	1,280	2,340
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	393
減損損失	—	142
固定資産除却損	72	136
投資有価証券評価損益 (△は益)	463	—
事業部整理損	248	—
受取利息及び受取配当金	△89	△77
支払利息	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	757	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	187
売上債権の増減額 (△は増加)	△642	△473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15	△2,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,578	2,873
未払金の増減額 (△は減少)	325	485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97	△307
その他	△291	△240
小計	19,969	16,935
利息及び配当金の受取額	89	78
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△7,335	△6,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,722	10,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	△3,367	△4,716
無形固定資産の取得による支出	△254	△392
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の売却による収入	85	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,279	△1,485
敷金及び保証金の回収による収入	238	377
長期前払費用の取得による支出	△170	△5
その他	19	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,230	△5,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3	—
少数株主からの払込みによる収入	71	—
配当金の支払額	△2,674	△2,919
自己株式の取得による支出	△0	△1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,606	△4,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△76
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,897	△49
現金及び現金同等物の期首残高	20,302	26,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,200	※1 26,151

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD (香港)、方針(上海)商貿有限公司の4社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。 なお、方針(上海)商貿有限公司につきましては、当連結会計年度において、POINT HOLDING CO.,LTDが新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社(孫会社)に含めております。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股份有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO.,LTD (香港)、方針(上海)商貿有限公司の4社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	当連結会計年度において、(株)エムズにつきましては平成21年9月30日付で業務・資本提携の解消により全株式を売却したことから、持分法適用の範囲から除外しております。 よって、持分法を適用している非連結会社及び関連会社はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、波茵特股份有限公司、POINT HOLDING CO.,LTD及び方針(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) ・その他有価証券 - 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 - 同左 ・その他有価証券 - 時価のあるもの - 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 …主に定率法（ただし平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・店舗内装設備 5 年 ・その他（器具備品） 3～20年 ② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に 5 年)に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	③ 長期前払費用 …均等償却 株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。	③ 長期前払費用 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 …当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 …当社は、平成15年 5 月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。 ⑤ ポイント引当金 …顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生していないため、該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主に個別法による原価法から主に個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益の影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ162百万円、162百万円、556百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が556百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度5百万円)は、重要度が増したため、区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「システム利用料収入」(前連結会計年度35百万円)は、営業外収益の100分の10以上であるため、区分掲記しております。 3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度61百万円)は、特別損失の100分の10以上になったため、区分掲記しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度61百万円)は、重要度が増したため、区分掲記しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(店舗内装等の取得方法の変更) 提出会社の店舗内装等については、前連結会計年度まで所有権移転外ファイナンス・リース契約により取得しておりましたが、取得形態を見直し、当連結会計年度から、全て購入契約により取得しております。当連結会計年度において取得した店舗内装等は、2,550百万円であります。なお、減価償却方法につきましては、耐用年数5年の定率法によっております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																								
※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	科目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	科目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
※2. 定期預金 現金及び預金に含まれている定期預金500百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																										
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td>39百万円</td></tr> <tr> <td>撤去工事費</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>72百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	0百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	39百万円	撤去工事費	1百万円	その他	11百万円	計	72百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>49百万円</td></tr> <tr> <td>店舗内装設備</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>撤去工事費</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>136百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	店舗内装設備	36百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	4百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	30百万円	撤去工事費	3百万円	その他	12百万円	計	136百万円
建物及び構築物	18百万円																										
有形固定資産「その他」 (器具備品)	0百万円																										
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	39百万円																										
撤去工事費	1百万円																										
その他	11百万円																										
計	72百万円																										
建物及び構築物	49百万円																										
店舗内装設備	36百万円																										
有形固定資産「その他」 (器具備品)	4百万円																										
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	30百万円																										
撤去工事費	3百万円																										
その他	12百万円																										
計	136百万円																										
※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>賃貸借契約解約に伴う違約金</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>撤去工事費</td><td>93百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>243百万円</td></tr> </table>	賃貸借契約解約に伴う違約金	149百万円	撤去工事費	93百万円	計	243百万円	※2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>賃貸借契約解約に伴う違約金</td><td>225百万円</td></tr> <tr> <td>撤去工事費</td><td>111百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>374百万円</td></tr> </table>	賃貸借契約解約に伴う違約金	225百万円	撤去工事費	111百万円	その他	36百万円	計	374百万円												
賃貸借契約解約に伴う違約金	149百万円																										
撤去工事費	93百万円																										
計	243百万円																										
賃貸借契約解約に伴う違約金	225百万円																										
撤去工事費	111百万円																										
その他	36百万円																										
計	374百万円																										

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)															
※ 3. 事業部整理損の内訳は次のとおりであります。																
商品廃棄損 118百万円																
店舗内装設備 51百万円																
無形固定資産 14百万円																
賃借契約解約に伴う違約金 33百万円																
撤去工事費 17百万円																
その他 13百万円																
計 248百万円																
	※ 4. 減損損失															
	当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。															
	<table><tr><th>用途及び場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗 (日本国内)</td><td>建物及び構築物</td><td>21百万円</td></tr><tr><td>東京都 2 店舗 他 8 県各 1 店舗 (香港)</td><td>店舗内装設備 (注)</td><td>103百万円</td></tr><tr><td>3 店舗</td><td>投資その他の資産 「その他」</td><td>17百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>142百万円</td></tr></table>	用途及び場所	種類	金額	店舗 (日本国内)	建物及び構築物	21百万円	東京都 2 店舗 他 8 県各 1 店舗 (香港)	店舗内装設備 (注)	103百万円	3 店舗	投資その他の資産 「その他」	17百万円		計	142百万円
用途及び場所	種類	金額														
店舗 (日本国内)	建物及び構築物	21百万円														
東京都 2 店舗 他 8 県各 1 店舗 (香港)	店舗内装設備 (注)	103百万円														
3 店舗	投資その他の資産 「その他」	17百万円														
	計	142百万円														
	(注) 店舗内装設備は、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産であります。															
	当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。															
	減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(142百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。															
	なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。															
	※ 5. 中途解約金															
	Tポイントサービスの取り扱いを契約途中で終了することに伴い、中途解約金を計上しております。															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	1,658	0	—	1,658
合計	1,658	0	—	1,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの(0千株)であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計		—	—	—	—	—	24

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月3日 取締役会	普通株式	1,459百万円	60円	平成21年2月28日	平成21年5月12日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	1,216百万円	50円	平成21年8月31日	平成21年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	1,703百万円	70円	利益剰余金	平成22年2月28日	平成22年5月12日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	1,590	24,400
合計	25,990	—	1,590	24,400
自己株式				
普通株式	1,658	570	1,590	637
合計	1,658	570	1,590	637

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に平成22年10月4日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けたもの(570千株)であります。また、発行済株式及び自己株式の普通株式の減少は、平成22年7月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるもの(1,590千株)であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計		—	—	—	—	—	46

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	1,703百万円	70円	平成22年2月28日	平成22年5月12日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	1,216百万円	50円	平成22年8月31日	平成22年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年4月4日 取締役会	普通株式	1,663百万円	70円	利益剰余金	平成23年2月28日	平成23年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																		
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>15,213百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預 金</td><td>△500百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)</td><td>11,497百万円</td></tr> <tr> <td>別段預金</td><td>△10百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>26,200百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,213百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△500百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	11,497百万円	別段預金	△10百万円	現金及び現金同等物	26,200百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>13,164百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)</td><td>12,997百万円</td></tr> <tr> <td>別段預金</td><td>△10百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>26,151百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,164百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	12,997百万円	別段預金	△10百万円	現金及び現金同等物	26,151百万円
現金及び預金勘定	15,213百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△500百万円																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	11,497百万円																		
別段預金	△10百万円																		
現金及び現金同等物	26,200百万円																		
現金及び預金勘定	13,164百万円																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	12,997百万円																		
別段預金	△10百万円																		
現金及び現金同等物	26,151百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)				
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	5,178	2,900	31	2,247	建物	4,019	2,790	55	1,173
有形固定資産 「その他」	4,429	2,503	36	1,890	有形固定資産 「その他」	3,304	2,273	45	984
合計	9,608	5,403	67	4,137	合計	7,324	5,064	100	2,158
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		1,800百万円			1年内		1,319百万円		
1年超		2,562百万円			1年超		1,066百万円		
合計		4,363百万円			合計		2,386百万円		
リース資産減損勘定の残高		41百万円			リース資産減損勘定の残高		49百万円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		2,327百万円			支払リース料		1,902百万円		
リース資産減損勘定の取崩額		21百万円			リース資産減損勘定の取崩額		51百万円		
減価償却費相当額		2,094百万円			減価償却費相当額		1,672百万円		
支払利息相当額		221百万円			支払利息相当額		137百万円		
減損損失		54百万円			減損損失		46百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内		282百万円			1年内		377百万円		
1年超		215百万円			1年超		246百万円		
合計		498百万円			合計		623百万円		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資は安全性の高い金融資産で運用しており、設備資金および運転資金については自己資金で賄っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金に係る取引先の信用リスクは、店舗別・取引先別に期日管理・残高管理を行うとともに、信用情報の把握を定期的に行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、短期国債および格付けの高い債券のみを対象としており、有価証券運用管理規程に基づいて管理しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、有価証券運用管理規程に基づいて管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が年次予算に基づく資金繰計画表を作成し、月次で実績・予算を更新するとともに、現金及び預金・短期保有の有価証券で手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における売掛金のうち32.4%、敷金及び保証金のうち24.4%が同一の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,164	13,164	—
(2) 売掛金	4,476	4,476	—
(3) 有価証券	12,997	12,997	△0
(4) 投資有価証券	2,215	2,215	—
(5) 敷金及び保証金 (※)	8,806	7,831	△974
資産計	41,660	40,685	△975
(6) 買掛金	14,792	14,792	—
(7) 未払金	4,767	4,767	—
(8) 未払法人税等	3,179	3,179	—
負債計	22,739	22,739	—

(※) 連結貸借対照表における敷金及び保証金との金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高と、敷金及び保証金に設定された貸倒引当金の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,164	—	—	—
売掛金	4,476	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	12,997	—	—	—
敷金及び保証金	134	559	2,933	5,179
計	30,772	559	2,933	5,179

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,422	1,525	103
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	1,432	1,536	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,038	565	△473
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,038	565	△473
合計		2,471	2,101	△369

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について463百万円減損処理を行っております。
 なお、減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、
 個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末及び当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 時価評価されていない有価証券(平成22年2月28日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	3,498
国庫短期証券	7,998
合計	11,497

3. 満期保有目的の債権の今後の償還予定額(平成22年2月28日)

内容	1年以内(百万円)
コマーシャル・ペーパー	3,498
国庫短期証券	7,998
合計	11,497

当連結会計年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

1. 満期保有目的の債券（平成23年 2 月28日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,999	1,999	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,999	1,999	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	7,998	7,998	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,998	2,998	△0
	小計	10,997	10,997	△0
合計		12,997	12,997	△0

2. その他有価証券（平成23年 2 月28日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,182	1,966	215
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	2,192	1,977	215
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	31	△9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22	31	△9
合計		2,215	2,009	206

（注）減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が前連結会計年度末及び当連結会計年度末において30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前連結会計年度（自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）において、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 101百万円	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 116百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 24百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 66百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名、執行役員11名	当社取締役(社外取締役を除く。)7名 当社執行役員(取締役兼務者を除く。)15名
ストック・オプション数(注)1	普通株式49,000株	普通株式69,900株
付与日	平成18年7月13日	平成21年6月16日
権利確定条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員でなければならない。 ②新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。	(注)2
対象勤務期間	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで	平成21年3月1日から 平成24年2月29日まで
権利行使期間	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで	行使期間① 平成24年4月15日から 平成24年5月31日まで 行使期間② 平成25年4月15日から 平成25年5月31日まで 行使期間③ 平成26年4月15日から 平成26年5月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. (1) 対象者が、平成24年4月15日以前に、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員たる地位を失ったときは、本新株予約権を行使することはできない。

(2) 対象者は、平成24年2月末日に終了する当社の事業年度に係る連結損益計算書における売上高（以下「対象連結売上高」という。）が1,150億円を上回り、かつ同連結損益計算書における営業利益（以下「対象連結営業利益」という。）が200億円を上回る場合に限り、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、各対象者に割り当てられた本新株予約権の個数（以下「割当個数」という。）の3分の1に相当する個数の本新株予約権を行使できるものとする。

(3) 前号の定めにかかわらず、当社の対象連結売上高が1,150億円以下であるか、または対象連結営業利益が200億円以下である場合であっても、以下に定める達成率が90%以上であるときは、対象者は、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、割当個数の30分の7に相当する個数の本新株予約権（1個未満の端数は切り捨てる。）を行使できるものとする。

なお、本号において、達成率とは、次の算式により算出される数値をいう。

$$\begin{array}{l} \text{達成率} \\ (\%) \end{array} = \left(\frac{\text{対象連結売上高}}{115,000,000,000} + \frac{\text{対象連結営業利益}}{20,000,000,000} \right) \div 2 \times 100$$

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	69,900
失効	—	3,600
権利確定	—	—
未確定残	—	66,300
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	43,500	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	43,500	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	6,691	4,830
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,532	行使期間① 1,167 行使期間② 1,320 行使期間③ 1,440

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年Stock・オプション
株価変動性 (注) 1	40.8%
予想残存期間 (注) 2	行使期間① 2.90年 行使期間② 3.90年 行使期間③ 4.90年
予想配当 (注) 3	2.07%
無リスク利子率 (注) 4	行使期間① 0.62% 行使期間② 0.81% 行使期間③ 0.91%

- (注) 1. 算定にあたり、平成21年5月までの過去1年間の週足終値を採用しております。
 2. 各権利行使期間の中間点において行使されたものとしております。
 3. 平成21年2月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する償還期限の国債利回りについては線形補間法を用いて算定しております。

5. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 23百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役（社外取締役を除く。）6名 当社執行役員（取締役兼務者を除く。）12名
スtock・オプション数（注）1	普通株式53,700株
付与日	平成21年6月16日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	平成21年3月1日から 平成24年2月29日まで
権利行使期間	行使期間① 平成24年4月15日から 平成24年5月31日まで 行使期間② 平成25年4月15日から 平成25年5月31日まで 行使期間③ 平成26年4月15日から 平成26年5月31日まで

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. (1)対象者が、平成24年4月15日以前に、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員たる地位を失ったときは、本新株予約権を行使することはできない。

(2)対象者は、平成24年2月末日に終了する当社の事業年度に係る連結損益計算書における売上高（以下「対象連結売上高」という。）が1,150億円を上回り、かつ同連結損益計算書における営業利益（以下「対象連結営業利益」という。）が200億円を上回る場合に限り、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、各対象者に割り当てられた本新株予約権の個数（以下「割当個数」という。）の3分の1に相当する個数の本新株予約権を行使できるものとする。

(3)前号の定めにかかわらず、当社の対象連結売上高が1,150億円以下であるか、または対象連結営業利益が200億円以下である場合であっても、以下に定める達成率が90%以上であるときは、対象者は、行使期間①、行使期間②および行使期間③の各期間ごとに、それぞれ、割当個数の30分の7に相当する個数の本新株予約権（1個未満の端数は切り捨てる。）を行使できるものとする。

なお、本号において、達成率とは、次の算式により算出される数値をいう。

$$\text{達成率}(\%) = \left(\frac{\text{対象連結売上高}}{115,000,000,000} + \frac{\text{対象連結営業利益}}{20,000,000,000} \right) \div 2 \times 100$$

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	66,300
付与	—
失効	12,600
権利確定	—
未確定残	53,700
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	4,830
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	行使期間① 1,167 行使期間② 1,320 行使期間③ 1,440

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月28日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	537百万円	406百万円
未払事業税	265	257
その他	227	285
繰延税金資産合計	1,029	949
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	47百万円	41百万円
貸倒引当金	64	149
一括償却資産	27	35
賞与引当金	115	237
投資有価証券評価損	190	190
減価償却費	83	483
その他	30	39
繰延税金資産合計	558	1,177
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6	△6
その他有価証券評価差額金	△38	△84
繰延税金負債合計	△45	△91
繰延税金資産の純額	513	1,086

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年 2 月28日）

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 トリニティー アーツ (注)1	東京都 中央区	30	小売業	—	店舗開発等の業務提携 (注)3 システムの 一部利用等	システム利用料の受取 (注)4	23	—	—

- (注)1. 当社代表取締役会長兼社長である福田三千男及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社
テツカンパニーが議決権の85%を直接所有しております。
2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
3. 平成22年10月1日付で業務提携契約を締結しております。
4. システム利用料については、類似する機能・規模のシステム利用料の実勢価格を勘案し交渉の上、契約に従い受取っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,377円64銭	1株当たり純資産額 1,561円71銭
1株当たり当期純利益金額 391円13銭	1株当たり当期純利益金額 348円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,698	37,330
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	177	221
(うち新株予約権)	(24)	(46)
(うち少数株主持分)	(152)	(174)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	33,520	37,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	24,332	23,762

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,516	8,400
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,516	8,400
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,332	24,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション (新株予約権の数6,630個)。この新株予約権の概要は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成21年ストック・オプション (新株予約権の数5,370個)。この新株予約権の概要は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
	平成23年 3 月11日に発生いたしました東日本大震災により、東北及び関東地方の一部の店舗において、入居している建物および内装設備の損傷や商品の破損等の被害が発生しており、震災の影響により営業を停止している店舗は、5月20日現在で2店舗（ともに仙台市内）であります。 また、連結子会社である株式会社ボジックの水戸と茨城西の物流センターにおいて、一部の設備等が損傷し、また一時停電の影響を受けましたが、復旧しております。 現時点で入手可能な情報に基づき算出した震災による被害金額としては、建物や設備等の復旧に伴う修繕費用、商品の破損等による廃棄損、上記物流センターの一時的な操業停止などで253百万円を見込んでおります。 また、復興支援のための見舞金・義援金等として、総額194百万円の支出を行っております。 なお、現段階で、この震災及び今後の電力供給の推移等による影響が当社グループの翌連結会計年度の販売等営業活動に及ぼす影響を合理的に見積もることは困難であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	9	5	10.51	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6	1	10.52	平成24年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	15	6	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	第2四半期 自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	第3四半期 自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	第4四半期 自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日
売上高（百万円）	23,186	24,365	27,215	31,126
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,099	2,280	5,460	3,405
四半期純利益金額 (百万円)	1,845	1,328	3,231	1,994
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	75.84	54.59	134.22	83.96

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月28 日)	当事業年度 (平成23年 2 月28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 14,201	11,910
売掛金	3,811	4,208
有価証券	11,497	12,997
商品	3,517	6,252
前払費用	219	295
繰延税金資産	1,007	916
その他	400	407
貸倒引当金	△56	△37
流動資産合計	34,598	36,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,491	1,611
減価償却累計額	△465	△548
建物（純額）	1,025	1,063
構築物	47	47
減価償却累計額	△22	△26
構築物（純額）	24	20
店舗内装設備	2,503	5,818
減価償却累計額	△526	△1,886
店舗内装設備（純額）	1,976	3,932
機械及び装置	3	3
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置（純額）	1	1
工具、器具及び備品	536	616
減価償却累計額	△398	△457
工具、器具及び備品（純額）	138	158
土地	1,733	1,733
建設仮勘定	39	61
有形固定資産合計	4,938	6,970
無形固定資産		
ソフトウェア	490	637
その他	63	57
無形固定資産合計	554	695

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,101	2,215
関係会社株式	515	515
関係会社長期貸付金	1,028	1,784
長期前払費用	697	393
繰延税金資産	512	1,082
敷金及び保証金	※1 9,785	※1 10,335
その他	32	51
貸倒引当金	△158	△364
投資その他の資産合計	14,514	16,013
固定資産合計	20,007	23,679
資産合計	54,605	60,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 11,768	※1 14,598
未払金	4,172	4,491
未払法人税等	3,253	3,039
未払消費税等	435	145
賞与引当金	1,300	983
その他	145	132
流動負債合計	21,075	23,390
固定負債		
賞与引当金	280	580
役員賞与引当金	54	136
役員退職慰労引当金	101	101
その他	41	50
固定負債合計	477	868
負債合計	21,553	24,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,517	2,517
資本剰余金合計	2,517	2,517
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	23,946	20,739
利益剰余金合計	36,472	33,265
自己株式	△8,677	△2,241
株主資本合計	32,972	36,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	121
評価・換算差額等合計	55	121
新株予約権	24	46
純資産合計	33,051	36,371
負債純資産合計	54,605	60,630

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	95,680	103,234
売上原価		
商品期首たな卸高	3,610	3,517
当期商品仕入高	38,114	44,699
合計	41,724	48,217
他勘定振替高	118	—
商品期末たな卸高	3,517	6,252
売上原価合計	38,087	41,965
売上総利益	57,593	61,269
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,759	2,276
貸倒引当金繰入額	—	190
役員報酬	415	318
給料及び賞与	9,904	11,815
賞与引当金繰入額	1,580	1,220
役員賞与引当金繰入額	54	82
福利厚生費	1,821	1,953
地代家賃	15,159	16,787
リース料	2,468	2,048
減価償却費	1,165	2,230
その他	6,792	7,758
販売費及び一般管理費合計	41,121	46,682
営業利益	16,472	14,586
営業外収益		
受取利息	36	※6 55
受取配当金	※6 119	※6 118
受取家賃	37	—
システム利用料収入	—	39
その他	96	75
営業外収益合計	290	289
営業外費用		
支払利息	0	—
支払家賃	28	—
自己株式取得費用	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	29	3
経常利益	16,733	14,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
特別利益		
新株予約権戻入益	66	—
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	66	1
特別損失		
固定資産除却損	※ 1 69	※ 1 136
賃貸借契約解約損	※ 2 243	※ 2 374
減損損失	—	※ 4 130
投資有価証券評価損	463	—
事業部整理損	※ 3 248	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	393
中途解約金	—	※ 5 200
その他	61	12
特別損失合計	1,087	1,246
税引前当期純利益	15,712	13,627
法人税、住民税及び事業税	6,364	6,116
法人税等調整額	72	△525
法人税等合計	6,437	5,591
当期純利益	9,274	8,036

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,660	2,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
資本剰余金合計		
前期末残高	2,517	2,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,517	2,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
別途積立金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,347	23,946
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,274	8,036
自己株式の消却	—	△8,322
当期変動額合計	6,598	△3,206
当期末残高	23,946	20,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,873	36,472
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,274	8,036
自己株式の消却	—	△8,322
当期変動額合計	6,598	△3,206
当期末残高	36,472	33,265
自己株式		
前期末残高	△8,677	△8,677
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,885
自己株式の消却	—	8,322
当期変動額合計	△0	6,436
当期末残高	△8,677	△2,241
株主資本合計		
前期末残高	26,373	32,972
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,274	8,036
自己株式の取得	△0	△1,885
当期変動額合計	6,598	3,230
当期末残高	32,972	36,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△193	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	66
当期変動額合計	249	66
当期末残高	55	121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△193	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	66
当期変動額合計	249	66
当期末残高	55	121
新株予約権		
前期末残高	66	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	22
当期変動額合計	△42	22
当期末残高	24	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
純資産合計		
前期末残高	26,246	33,051
当期変動額		
剰余金の配当	△2,676	△2,919
当期純利益	9,274	8,036
自己株式の取得	△0	△1,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	88
当期変動額合計	6,805	3,319
当期末残高	33,051	36,371

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年 4 月 1 日 以降に取得した建物（附属設備を 除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・店舗内装設備 5 年 ・工具、器具 3～20年 及び備品 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5 年）に基づく定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち、当期 の負担すべき額を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
	(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 平成15年 5 月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。 (5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における将来利用見込額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 _____
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主に個別法による原価法から主に個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益の影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ162百万円、162百万円、556百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が556百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
_____	(損益計算書関係) 1. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度15百万円)は、重要度が増したため、区分掲記しております。 2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「システム利用料収入」(前事業年度35百万円)は、営業外収益の100分の10以上であるため、区分掲記しております。 3. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前事業年度61百万円)は、特別損失の100分の10以上になったため、区分掲記しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
(店舗内装等の取得方法の変更) 店舗内装等については、前事業年度まで所有権移転外ファイナンス・リース契約により取得しておりましたが、取得形態を見直し、当事業年度から、全て購入契約により取得しております。 当事業年度において取得した店舗内装等は、2,550百万円であります。なお、減価償却方法につきましては、耐用年数5年の定率法によっております。	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																								
※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	科目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	※1. 担保提供資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	科目	金額	敷金及び保証金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
敷金及び保証金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
※2. 定期預金 現金及び預金に含まれている定期預金500百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)												
※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。												
建物 18百万円 工具、器具及び備品 0百万円 長期前払費用 39百万円 撤去工事費 1百万円 その他 9百万円 計 69百万円	建物 49百万円 店舗内装設備 36百万円 工具、器具及び備品 4百万円 長期前払費用 30百万円 撤去工事費 3百万円 その他 12百万円 計 136百万円												
※ 2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。	※ 2. 賃貸借契約解約損の内訳は次のとおりであります。												
賃借契約解約に伴う違約金 149百万円 撤去工事費 93百万円 計 243百万円	賃借契約解約に伴う違約金 225百万円 撤去工事費 111百万円 その他 36百万円 計 374百万円												
※ 3. 事業部整理損の内訳は次のとおりであります。													
商品廃棄損 118百万円 店舗内装設備 51百万円 無形固定資産 14百万円 賃借契約解約に伴う違約金 33百万円 撤去工事費 17百万円 その他 13百万円 計 248百万円													
	※ 4. 減損損失												
	当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table><tr><th>用途及び場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="4">店舗 東京都 2 店舗 他 8 県各 1 店舗</td><td>建物</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>店舗内装設備 (注)</td><td>103百万円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>130百万円</td></tr></table>	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都 2 店舗 他 8 県各 1 店舗	建物	9百万円	店舗内装設備 (注)	103百万円	長期前払費用	17百万円	計	130百万円
用途及び場所	種類	金額											
店舗 東京都 2 店舗 他 8 県各 1 店舗	建物	9百万円											
	店舗内装設備 (注)	103百万円											
	長期前払費用	17百万円											
	計	130百万円											
	(注) 店舗内装設備は、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産であります。												
	当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。												
	減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(130百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。												
	なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。												

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※6. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取配当金 61百万円	※5. 中途解約金 Tポイントサービスの取り扱いを契約途中で終了することに伴い、中途解約金を計上しております。 ※6. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取利息 36百万円 受取配当金 60百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,658	0	—	1,658
合計	1,658	0	—	1,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの(0千株)であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,658	570	1,590	637
合計	1,658	570	1,590	637

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に平成22年10月4日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けたもの(570千株)であります。また、発行済株式及び自己株式の普通株式の減少は、平成22年7月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるもの(1,590千株)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)					当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)				
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	5, 178	2, 900	31	2, 247	建物	4, 019	2, 790	55	1, 173
工具、器具 及び備品	4, 299	2, 405	36	1, 858	工具、器具 及び備品	3, 243	2, 228	45	970
合計	9, 478	5, 305	67	4, 105	合計	7, 263	5, 019	100	2, 143
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			1, 782百万円		1年内			1, 313百万円	
1年超			2, 546百万円		1年超			1, 056百万円	
合計			4, 328百万円		合計			2, 369百万円	
リース資産減損勘定の残高			41百万円		リース資産減損勘定の残高			49百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			2, 303百万円		支払リース料			1, 882百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			21百万円		リース資産減損勘定の取崩額			51百万円	
減価償却費相当額			2, 072百万円		減価償却費相当額			1, 655百万円	
支払利息相当額			219百万円		支払利息相当額			136百万円	
減損損失			54百万円		減損損失			46百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 2月28日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年 2月28日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	515

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	533百万円	403百万円
未払事業税	262	249
その他	211	262
繰延税金資産合計	1,007	916
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	47百万円	41百万円
貸倒引当金	64	149
一括償却資産	26	31
賞与引当金	115	237
投資有価証券評価損	190	190
減価償却費	83	483
その他	30	39
繰延税金資産合計	557	1,173
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△6	△6
その他有価証券評価差額金	△38	△84
繰延税金負債合計	△45	△91
繰延税金資産の純額	512	1,082

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため、注記を省略しております。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年 2 月28日）

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,357円37銭 1株当たり当期純利益金額 381円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,528円67銭 1株当たり当期純利益金額 333円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,051	36,371
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24	46
(うち新株予約権)	(24)	(46)
普通株式に係る期末の純資産の額 (百万円)	33,027	36,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	24,332	23,762

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,274	8,036
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,274	8,036
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,332	24,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション (新株予約権の数6,630個)。この新株予約権の概要は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成21年ストック・オプション (新株予約権の数5,370個)。この新株予約権の概要は、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
_____	平成23年 3 月11日に発生いたしました東日本大震災により、東北及び関東地方の一部の店舗において、入居している建物および内装設備の損傷や商品の破損等の被害が発生しており、震災の影響により営業を停止している店舗は、5月20日現在で2店舗（ともに仙台市内）であります。 現時点で入手可能な情報に基づき算出した震災による被害金額としては、建物や設備等の復旧に伴う修繕費用、商品の破損等による廃棄損、物流関連費用などで325百万円を見込んでおります。 また、復興支援のための見舞金・義援金等として、総額194百万円の支出を行っております。 なお、現段階で、この震災及び今後の電力供給の推移等による影響が当社の翌事業年度の販売等営業活動に及ぼす影響を合理的に見積もることは困難であります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社良品計画	409,000	1,591
		株式会社常陽銀行	1,521,000	584
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	22
		イオンモール株式会社	3,423	7
		小計	1,983,423	2,205
計			1,983,423	2,205

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	コマーシャルペーパー		
		三菱UFJリース株式会社 短期社債	1,000	999
		三井住友ファイナンス&リース株式 会社 短期社債	1,000	999
		東京センチュリーリース株式会社 短期社債	500	499
		株式会社日本ビジネスリース 短期社債	500	499
		国債・地方債等		
		国庫短期証券 第157回	1,500	1,499
		国庫短期証券 第160回	500	499
		国庫短期証券 第164回	3,500	3,499
		国庫短期証券 第166回	4,500	4,499
	小計	13,000	12,997	
計			13,000	12,997

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	野村証券第9回公社債投資信託	10,308,944	10
		小計	10,308,944	10
計			10,308,944	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,491	203	82 (9)	1,611	548	120	1,063
構築物	47	—	—	47	26	3	20
店舗内装設備	2,503	3,445	130 (1)	5,818	1,886	1,417	3,932
機械及び装置	3	—	—	3	1	0	1
工具、器具及び備品	536	104	24	616	457	81	158
土地	1,733	—	—	1,733	—	—	1,733
建設仮勘定	39	62	40	61	—	—	61
有形固定資産計	6,353	3,816	278 (10)	9,891	2,920	1,623	6,970
無形固定資産							
ソフトウェア	986	347	17	1,316	678	187	637
その他	72	45	50	67	9	1	57
無形固定資産計	1,058	392	67	1,383	688	188	695
長期前払費用	1,706	5	263 (17)	1,448	1,055	261	393

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

店舗内装設備 新店出店に係る店舗内装関係投資 2,155百万円

既存店出店に係る店舗内装関係投資 1,290百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動資産)	56	37	0	55	37
貸倒引当金(投資その他の資産)	158	364	—	158	364
賞与引当金(流動負債)	1,300	983	1,232	67	983
賞与引当金(固定負債)	280	304	—	5	580
役員賞与引当金	54	82	—	—	136
役員退職慰労引当金	101	—	—	—	101

(注) 1. 貸倒引当金(流動資産)及び貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額(その他)」の金額は、貸倒懸念債権に対する引当金の洗替及び債権の回収による戻入額であります。

2. 賞与引当金(流動負債)及び賞与引当金(固定負債)の「当期減少額(その他)」の金額は、未使用による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年2月28日現在）における主な資産及び負債に内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	159
預金の種類	
普通預金	4,731
郵便貯金	8
定期預金	7,000
別段預金	10
小計	11,750
合計	11,910

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール株式会社	778
イオンリテール株式会社	585
株式会社丸井	396
株式会社パルコ	327
株式会社スタートトゥデイ	179
その他	1,940
合計	4,208

(注) 売掛金は、店舗の売上代金のデベロッパーへの預け金を含んでおり、家賃・共益費等を差し引いて所定の日に精算されます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,811	108,741	108,344	4,208	96.3	13.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(百万円)
メンズボトムス	177
メンズトップス	770
レディースボトムス	899
レディーストップス	3,360
雑貨・その他	1,044
合計	6,252

④ 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借敷金及び保証金	9,848
営業保証金	100
東京本部賃借保証金	368
その他	18
合計	10,335

⑤ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,459
豊島株式会社	705
三菱商事株式会社	256
住金物産株式会社	245
アーケインターナショナル株式会社	184
その他	1,746
合計	14,598

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、当社の取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものであります。

⑥ 未払金

区分	金額(百万円)
給与手当	978
地代家賃	1,168
賃借契約解約に伴う違約金	241
その他	2,103
合計	4,491

⑦ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	2,018
住民税	410
事業税	609
合計	3,039

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主様ご優待券(商品お買上げ時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈致します。 贈呈基準 〔株主様ご優待券〕 株式数 10株以上 100株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券、2枚 株式数 100株以上1,000株未満保有 株主様ご優待券一冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数1,000株以上5,000株未満保有 株主様ご優待券二冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数5,000株以上保有 株主様ご優待券四冊(1,000円券、5枚綴り)

(注) 1. 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第60期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

平成22年7月15日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

平成22年10月15日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

平成23年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日)平成22年6月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日)平成22年7月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日)平成22年8月11日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日)平成22年9月15日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日)平成22年11月15日に関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日)平成22年12月14日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5 月27日

株式会社ポイント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	幸	三	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	田	大	門	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポイントの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ポイントが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5 月26日

株式会社ポイント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	澤	英	樹	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	田	大	門	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポイントの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ポイントが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月27日

株式会社ポイント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阪 田 大 門 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月26日

株式会社ポイント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 米 澤 英 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阪 田 大 門 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【会社名】	株式会社ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福田三千男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長福田三千男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社中3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【会社名】	株式会社ポイント
【英訳名】	POINT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福 田 三 千 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長福田三千男は、当社の第61期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。